

「農山漁村」 経済・生活環境創生プラットフォーム

—企業も農山漁村の関係人口に—
地方創生2.0の推進

参加募集中
(登録無料)

—プラットフォームの主な活動—

官民での情報交換
エンゲージメント創出

ノウハウの周知・普及

事業化に向けた
官民のマッチング

地方創生2.0に
何から取り組んだら
いいかわからない

まずは
情報収集したい

他の地域の取組や
事例を知りたい

自社のミッション
と親和的な取組を
見つけたい

パートナーとなる
自治体・企業を見
つけたい

ネイチャーポジティブ
な取組を農山漁村でや
りたい

企業版ふるさと納税や
クラウドファンディ
ングをやってみたい

社員のWell-being
向上に取り組みたい

事業化に向けた
国の人的・財政
的支援が欲しい

—参画対象—

関係府省庁
地方公共団体
民間企業等

その悩み、プラットフォームで解決できるかもしれません！
登録は無料！是非登録ください！

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム これまでの取組について

プラットフォームにおける検討テーマ

農山漁村の現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を進めるため、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画するプラットフォームを令和7年2月初旬に発足させ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論してきました。

テーマごとに関係府省庁、地方公共団体、企業等からなる専門部会を設け、案件形成を進める上での参考となる事例の収集や手引きの作成等を行っています！

○テーマ

- ① 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持(地元企業等との連携)
 - 都市部や市街地の企業のCSV活動や研修等による、持続的な農山漁村への社員の派遣を活性化
 - 農山漁村における人材の受入れ組織・体制の構築
 - 二地域居住者の参画
- ② 農山漁村を支える官民の副業促進
 - 副業を促進するための環境整備（規定の整備や企業価値の向上）
- ③ 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保（郵便局・物流事業者等との連携）
郵便局・物流事業者等との連携し、以下の取組を実施
 - 一般の郵便物・貨物と併せて、食品や日用品を農山漁村の拠点に配送する仕組みを構築
 - 農山漁村から市街地に新鮮な農産物等を配達する仕組みを構築
- ④ 外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保
 - 農山漁村を支える人材、財源を確保するため、農林水産業・農山漁村における社会的インパクトを可視化した上で、企業版ふるさと納税等の活用を促進
 - 地域活性化起業人、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度等の活用、国家公務員による出向・現地フォローアップ制度の活用



これまでの専門部会資料はこちら

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンス

上記テーマ④について、農山漁村における社会的インパクトに関する検討会において検討してきました。その検討を経て、農山漁村に企業が参画するインパクト等を整理し、「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスを令和7年3月28日に公表しました！

また、検討会における有識者の議論過程も右記QRからご覧いただけます。



官民共創による農業・農村の課題解決のための取組について

官民共創による農山漁村の課題解決について、熊本県において官民共創の優良事例の掘起しを行い、検証の上、レポートとして、「農山漁村」官民共創実践ガイドブックを令和7年3月28日に公表しました！



連絡先 農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室

お電話 03-6744-2141

メール suishinshitsu-kikaku_ML@maff.go.jp



プラットフォーム参加はこちらから

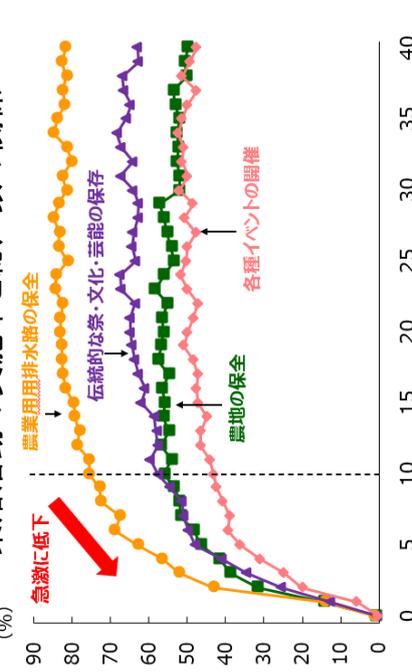
https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/nousin/nousei/241223_2.html

農山漁村の現状と課題、これまでの農林水産省の対応

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このようなか中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。

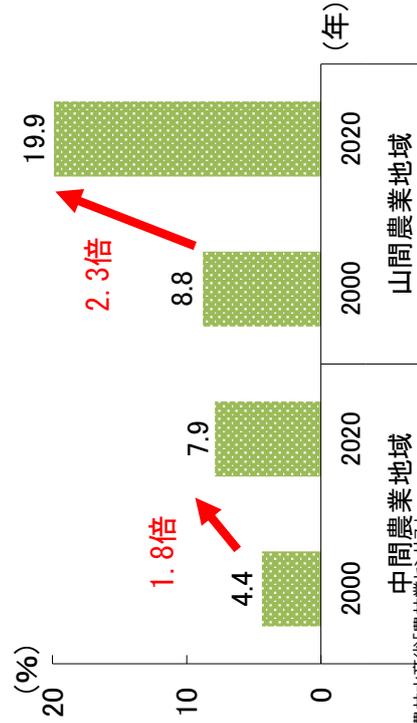
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（戸）（2018年12月）

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

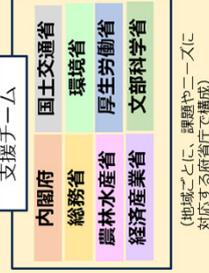
現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。



関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)



(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全
地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用
直売所を核とした地域経済循環

生活支援
集荷作業と併せた買い物支援

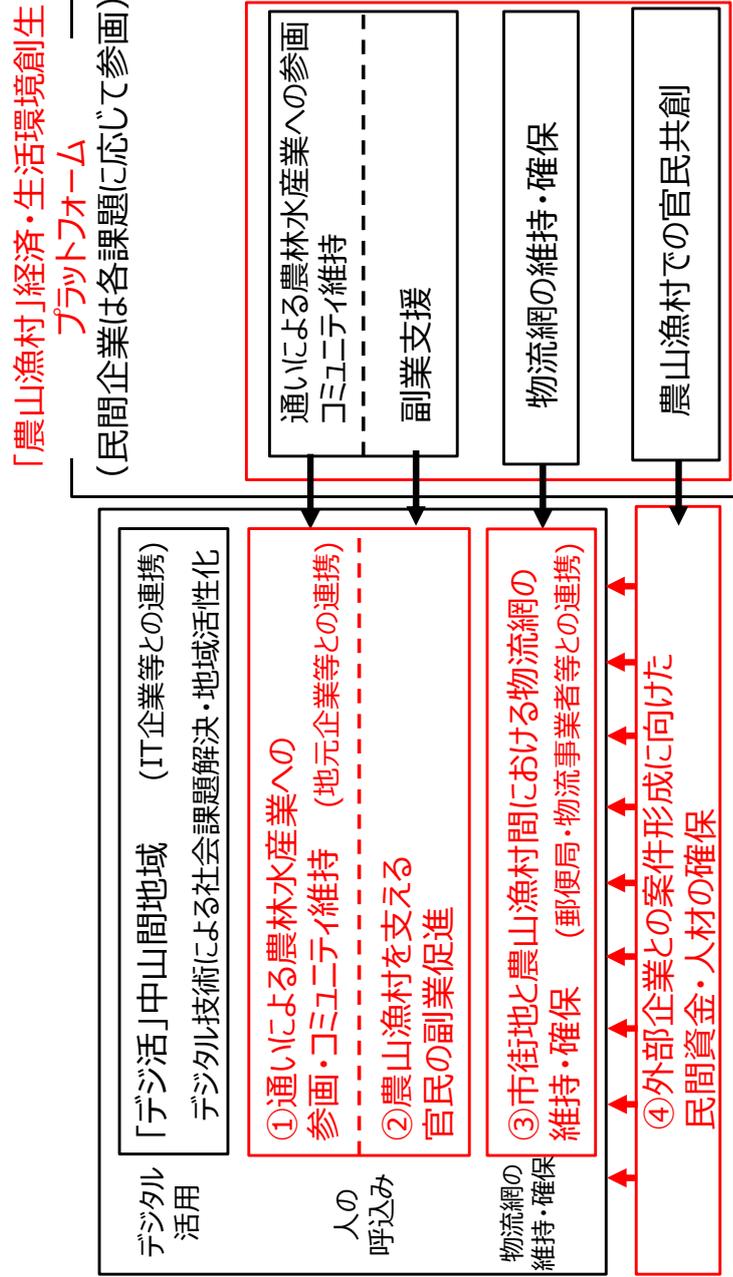
関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知)

内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト

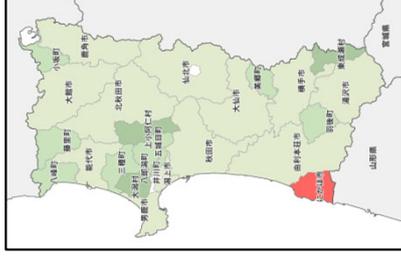
- 人口減の要因として自然減が社会減を上回っていることから、今後、農山漁村の関係人口の増加を目指し、民間企業、教育機関、金融機関等多くの関係者を巻き込む官民共創の仕組みも活用し、農山漁村における地方創生に取り組むことが必要。
- このため、来年2月に、現場で案件形成を図る「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトを創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方を議論したいと考えている。
- このプロジェクトと並行して、農村RMOや特定地域づくり事業協同組合等による地域課題の解決に向けた取組や、農山漁村が女性・若者を選ばれるための地域拠点の整備等についても検討し、成果については農林水産省の職員が率先して自治体に足を運び、施策立案等を助言するなど取組の普遍化を促進したいと考えている。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト（2月にキックオフ）



秋田県にかほ市での農村RMOの取組事例

にかほ市の元地域おこし協力隊員が、地域行事や一次産業が体験ができる宿としてゲストハウスを創業し、地域の方々と一体となって「農地を守り」「外貨を稼ぎ」「暮らしを残す」取組を実践。



農地の保全活動



地域交流活動
年間約500名が宿泊



週1回のマルシェ開催
地域の憩いの場

「農山漁村」 経済・生活環境創生プロジェクトの推進方策（案）

- 農山漁村の現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を進めるため、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画するプラットフォームを2月初旬に発足させ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論。
- このプラットフォームには、テーマごとに関係府省庁、地方公共団体、企業等からなる専門部会を設け、案件形成を進める上で参考となる事例の収集や手引きの作成等を行っていきたいと考えている。
- 地方創生に係る基本構想の策定に向けた議論を注視しながら、専門部会での議論を重ね、取りまとめてまいりたい。

○ プラットフォームにおける検討テーマと今後のスケジュール

① 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持（地元企業等との連携）

- 都市部や市街地の企業のCSV活動や研修等による、持続的な農山漁村への社員の派遣を活性化
- 農山漁村における人材の受入れ組織・体制の構築
- 二地域居住者の参画

② 農山漁村を支える官民の副業促進

- 副業を促進するための環境整備（規定の整備や企業価値の向上）

③ 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保（郵便局・物流事業者等との連携）

郵便局・物流事業者等と連携し、以下の取組を実施

- 一般の郵便物・貨物と併せて、食品や日用品を農山漁村の拠点に配送する仕組みを構築
- 農山漁村から市街地に新鮮な農産物等を配達する仕組みを構築

④ 外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保

- 農山漁村を支える人材、財源を確保するため、農林水産業・農山漁村における社会的インパクトを可視化
- 地域活性化起業人、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度等の活用
- 国家公務員による出向・現地フオローアップ制度の活用

○ スケジュール

- ・ 12月 プロジェクトの立ち上げ
- ・ 1月 メンバー募集
- ・ 2月初旬 シンポジウム開催（キックオフ）



各テーマ毎に専門部会を立ち上げ議論

夏前まで

各テーマにおける議論のとりまとめ